

平成30年度第1回下野市総合計画審議会 会議録

日 時	平成30年8月3日(金) 午前10時00分～午前11時55分
場 所	下野市役所庁舎 201-203会議室
出席委員	中村祐司会長、相澤康男委員、貝木幸男委員、三橋明美委員、高田憲一委員、江田俊夫委員、高山和典委員、諏訪守委員、小幡洋子委員、赤穂敏広委員、伊沢隆之委員、稲田智秀委員、佐間田香委員、山口貴明委員、鈴木祐孝委員、前原保彦委員、小島恒夫委員、島田実委員
欠席委員	高橋芳市委員、山口富男委員、坂本英希委員、川俣一由委員
出席者	広瀬市長、板橋副市長、長総合政策部長、梅山総務部長(代理:直井総務人事課長)、上野市民生活部長、山中健康福祉部長、瀧澤産業振興部長、高德建設水道部長、坪山教育次長
事務局	谷田貝総合政策課長、浅香課長補佐、相馬主査
傍聴者	無

○次第

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 会長あいさつ
- 5 議事
 - (1) 総合戦略における平成29年度のKPIの進捗状況について
 - (2) 地方創生関連交付金事業のKPIの進捗状況について
 - (3) その他
- 6 閉会

○開会

(事務局) 平成30年度第1回下野市総合計画審議会を開会する。

○委嘱状交付

(事務局) はじめに、広瀬市長より委嘱状の交付を行う。この度、市議会議員選挙に伴い、議会推薦の委員の方に変更がある。出口芳伸委員、中村節子委員の後任で、市議会より推薦の相澤康男様、貝木幸男様の2名である。

[相澤康男委員及び貝木幸男委員へ委嘱状を交付]

○市長あいさつ

(事務局)

開会にあたり広瀬市長よりごあいさつ申し上げます。

(広瀬市長)

皆様おはようございます。本日は御多忙の中、また大変暑い中、下野市総合計画審議会にご出席いただき感謝申し上げます。ただいま、新たに委員として委嘱させていただいた相澤委員、貝木委員におかれましては、何卒よろしく願います。本審議会においては、主に、「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）における平成29年度の進捗状況を報告し、皆様方にご意見等をいただき、検証を行うことにある。平成27年度に策定した総合戦略は、5か年の戦略としており、すでに3年が経過し、残すところ2年となった。平成31年度の目標値の達成に向け、国の地方創生関連交付金を活用しながら、本市においても、全庁をあげて地方創生の推進に取り組んでいるところである。総合戦略に示されている指標について、一つひとつ推進し、目標値を達成していくことが、本市の未来を築いていくことにつながる。そのために、しっかりと現実を直視し、設定した基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（いわゆるKPI）の達成度を、毎年度検証している。本日は、平成29年度の進捗状況を報告させていただき、客観的な検証を行うため、委員の皆様より意見・提言をいただく。委員の皆様には、それぞれの分野で培われた知識や経験をもとに、率直なご意見をお願いしたい。また、本日いただいた意見・提言については、庁内組織である地方創生推進本部において検討し、次回の会議において回答や対応を報告させていただく予定となっている。本市の地方創生の方向性を見定め、しっかりと進めていくべく、忌憚のないご意見を、どうぞよろしく願いたい。

○会長あいさつ

(事務局)

次に、会長より、ごあいさつをいただく。

(中村会長)

皆様、改めまして、おはようございます。ただいま、広瀬市長のごあいさつの中でもありましたが、総合戦略も残すところ2年となる。この地方創生の流れの中で、国では、おそらく次期総合戦略を策定するのではないかとと思われる。この下野市総合計画審議会では、その名のとおり、総合計画を策定する審議会として機能しており、以前は、総合計画の策定後は、次期計画策定までこのように集まる機会はなかった。しかし、総合戦略の策定及び進捗管理という役割を担ったことで、このように委員の皆様のご意見をお伺いする機会が増えた。また、幅広い分野において、これだけ数多くのKPIを掲

げ、チャレンジしている自治体は県内で1番、おそらく全国で見ても、これだけ多くのKPIを設定している総合戦略はないのではないだろうか。もちろん、多岐にわたることで全体的にぼんやりしてしまう側面もあるが、様々な分野で前進していこうとする意欲や、国の制度をうまく活用しながら地方創生を推進していこうという前向きな思いの表れだともいえる。それは、これらいただいた資料からも伺える。アニメの活用など、今までに届けることのできなかった若い世代にも訴求していこうという新たな取組もみられる。私の担当する新設された地域デザイン科学部も3年目を迎え、下野市の取組や委員の皆様のご意見は授業でも、大変参考にさせていただいている。限られた時間ではあるが、積極的なご意見、ご発言を、本日もお願い申し上げます。

(事務局) 中村会長、ありがとうございます。ここで、市長につきましては、公務のため退席とさせていただきます。なお、本日は庁内組織である地方創生推進本部より、板橋副市長及び各部長が出席している。

○議事

(事務局) 議事に入らせていただく。審議会条例第6条に基づき、会長が議長となる。以降の議事進行については、中村会長にお願いする。

(中村会長) はじめに、会議の成立、会議録署名人の確認を行う。本日は欠席が4名であり、出席者が定数22名の過半数を超えているため、審議会条例第6条第2項により会議は成立となる。次に、本日の会議の会議録署名人であるが、慣例に従い名簿順により相澤委員と貝木委員にお願いする。続いて、議題に入る前に、事務局より資料の確認をお願いしたい。

(事務局) [配付資料の確認]

◆資料4「評価分析シート」の訂正

○15頁「45 両親学級参加率」及び17頁「53 両親学級参加率(再掲)」の備考欄における「妊娠届出数」を「本市で赤ちゃん訪問を受けた市民の産婦数」に訂正する。

○41頁「112 市ホームページアクセス数」における、年度目標値の平成30年を「102万件」から「104万件」へ、平成31年を「104万件」から「106万件」に訂正する。これに併せ、最終目標値及び備考欄の数値を「104万件」から「106万件」に訂正する。なお、下方修正している理由は、国の指導に基づき実施したネットワークの強靱化により、回線の分離を行ったことから、カウント方法に変更が生じたためである。そのため、この影響を加味した上で、毎年度2万件の増加を目指した目標設定であることから算出した数値である。

(1) 総合戦略における平成29年度のKPIの進捗状況について

(中村会長) 2時間という限られた時間ではあるが、議題(1)が本日のメインの議題となる。こちらに多くの時間を割くとともに、委員の皆様も事前に資料を拝見し、様々なご意見があると思うので、極力多くの委員の方に発言をしていただきたいと考えている。それでは、議題に入る。議題(1)「総合戦略における平成29年度のKPIの進捗状況について」。意見交換の時間を多く取るため、事務局は簡潔に、説明をお願いします。

(事務局) 本年度はじめての会議であり、新しく委員になられた方もいるので、改めて本審議会の位置付けや役割を確認させていただき、平成29年度における進捗状況について、評価分析シートの変更点などについて、説明させていただく。

◆下野市における推進体制と年間スケジュールについての説明(資料1・資料2)

- 下野市では外部組織である総合計画審議会を筆頭に、その下部に内部組織として、市長をトップとする地方創生推進本部を設置している。
- 推進本部では、総合戦略の進行管理や審議会からの提言等への対応を協議するとともに、担当職員からなる専門部会でたたき上げた地方創生施策の連携調整や実施に向けた検討を行う。
- 本日の審議会においては、6月に開催した第1回の推進本部で取りまとめた、平成29年度のKPIの進捗状況について検証していただくものである。
- 審議会の役割としては、PDCAサイクルにおける「C」チェック(検証)と「A」アクション(施策の見直しや戦略の改訂)に向けた提言となる。総合戦略の検証を進める中で、目標値の修正があれば、審議会の中で必要に応じて見直しを図ることとされている。
- 審議会で見意見・提言があれば推進本部へフィードバックし、協議していく。そして、その協議内容や対応状況について、2月に開催を予定している第2回の審議会に報告させていただく。その対応状況について審議会で見意見があれば再度提言をいただき、審議会と推進本部の間でのキャッチボールを行っていく。

◆総合戦略における平成29年度の進捗状況についての説明(資料3・資料4)

- 資料3は、114項目のKPIの進捗状況を一覧表にまとめたものである。
- 平成29年度の進捗状況については、数値化できない項目を除いた94項目中、年度目標値に対する達成度が80%以上の項目は全体の90.4%であり、概ね順調に進んでいるといえる。
- 達成度がD評価の項目は、項目番号23、24、61の3項目である。
- 資料4は、KPIの各項目について評価分析をまとめたものである。
- 様々なご意見をいただき、評価分析シートに関して、今回2点変更した。1点目は、「平成31年度の最終目標値欄」と「年度目標値欄」を分けて記載した点。2点目は、新たに「備考欄」を設け、目標値を修正した経過を記載するとともに、本年度修正する場合にはその修正案を記載している点である。なお、修正する箇所につい

ては赤字で記載がされている。

- 目標値を上方修正する項目は、項目番号29、30、31、69、71、74、104である。これらは、すでに目標値を達成したことや他の計画との整合性を図るために、目標値を修正するものである。
- 目標値を下方修正する項目は、項目番号51、79、87、112である。これらは学校の数の変更や外的要因により数値が変動したことから、目標値を修正するものである。
- 項目番号20と90は、目標値の表現をより分かりやすくするために、目標値の文言を修正する。
- 項目番号3は、KPIの項目そのものを削除する。

(中村会長) ただいま、事務局より説明があった。KPI一つひとつの項目の事務局からの説明は、時間の関係もあり省略いただいた。事前に資料をご覧いただいております、平成29年度の進捗状況について、様々なご意見があると思う。疑問点がありましたら、質問などでも結構である。委員の皆様いかがか。

(小島委員) 「87 公民館の利用者数」について目標値を下方修正しているが、下野市では平成30年3月に公民館振興計画を策定している。一方で振興する計画を策定しているにもかかわらず、他方で利用者数の目標値を下げるということについて、理由が備考欄に記載されているところではあるが、説明をお願いしたい。

(坪山教育次長) 平成29年度は前年度より約2万人の減少であった。公民館の利用者が減少した理由については、主に3点ある。1点目は、南河内公民館の大規模改修工事である。南河内公民館自体は開館をしていたが、工事の音などの影響もあり、利用者が大きく落ち込んだ。また、南河内地区には薬師寺コミュニティセンターが新しくできたことで、そちらを利用する方が増えた。2点目は、新庁舎ができ、今まで公民館で開催されていた各種団体の会議や総会、講演会等の催しが、庁舎で開催されるようになったことである。特に、旧国分寺庁舎に隣接している国分寺公民館の利用者数の減少は、この影響を大きく受けている。3点目は、平成29年度に限った話ではあるが、産業祭の中止である。これは産業祭にあわせて市民文化祭を開催しており、公民館も多くの方が利用されるが、昨年度は台風の影響で産業祭が中止となってしまった。これも利用者数が減った一つの理由と考えられる。目標値の13万5,000人については、平成27年度から平成28年度の約2万人の減少が前述した理由の2点目である庁舎での会議等の開催であることから、これを加味し、今後も職員を含め、会議等を庁舎で開催することを踏まえて設定した数値となる。

(中村会長) 純粋な意味での公民館の利用者数を減らすということではないとの

- ことであるが、いかがか。
- (小島委員) 承知した。
- (島田委員) 「14 市内農産物直売所の販売額」について質問する。この販売額を伸ばすという目標は、直売所を増やしていくということも含めてのことなのか、それとも直売所は現状のままで販売額を上げていくという目標なのか。また、その場合に市としてどのようにそれを支援していくのか、お伺いしたい。
- (中村会長) 島田委員としては、直売所の数も増やしてほしいというご意見かと思うが、この点はいかがか。
- (瀧澤産業振興部長) 直売所については、今までも数に変動があった。以前2か所が閉鎖し、昨年度にゆうがおパークがオープンしたことで、現在9か所となる。現時点では、行政が関わっての新規直売所の建設は考えていない。既存の直売所についても老朽化が目立ち始めているので、補修などを検討していきたいと考えている。また、個人での新規開設についても、相談などはない。したがって、現在稼働している9か所で販売額を伸ばしていきたいと考えている。
- (島田委員) 現在の9か所の稼働で新設はないとのことだが、行政として販売額を伸ばしていくために、どのようなことを支援していくのかお聞かせいただきたい。
- (瀧澤産業振興部長) 販売所の紹介などを市のホームページで行ったり、老朽化の話も出ているので、売場環境の整備としてはご相談に対応したり、補助などの申請のお手伝いなどをすることで支援していければと考えている。
- (島田委員) 販売所側が努力をして、販売額が伸びたというのでは、失礼ながら他力本願ではないだろうか。市の総合戦略として掲げている以上は、販売額を伸ばすために、市としてどのように販売額を伸ばすのかをもっと考えるべきではないか。相談があれば応じるというのではなく、このような方法を取ることで売り上げがさらに伸びるなど、行政の側から積極的にアドバイスや情報提供をするなどし、手を差し伸べるべきだと考える。
- (中村会長) 平成29年度の進捗状況ということで、すでに終わった過去のことについての評価やそれに対するご意見もあると思うが、残すところ2年となったので、今の島田委員のように、この目標値達成のためにどうしていけばよいのかというご意見も、大変参考になると思う。
- (島田委員) 基本目標②の数値目標「観光入込客数」の説明の中で、道の駅しもつけの入込客は197万人と記載があるが、「34 道の駅しもつけ利用者数」は228万人の実績値となっている。この違いについて説明願う。
- (瀧澤産業振興部長) 観光入込客数については市外の方を、利用者数については市内外を問わず利用された全ての方を、レジを通過した人数をもとに把握

している。

(島田委員) 市内か市外かはどのように把握しているのか。

(瀧澤産業振興部長) 道の駅しもつけでは、Tポイントを導入しており、レジを通過したTポイントカードに登録されている住所のエリアをもとに把握をしている。もちろん、全ての方がカードを使われているわけではないので、厳密に計測した数値ではないことはご承知いただきたい。

(鈴木委員) 「85 講座・講演会の年間受講者数」の平成29年度の実績値である9,491人は、「87 公民館利用者数」の平成29年度の実績値である11万2,420人に含まれている数値か。また、「92 グリムの森・グリムの館の来園者数」が13万8,119人とあるが、公民館4館を合わせた利用者数よりも多いということか。

(坪山教育次長) 公民館の利用者数については、公民館で開催された講座・講演会の受講者数も含まれている。グリムに関しては、ホールなど施設の利用者に加え、冬の時期に開催するイルミネーションに多くの方が来園しており、このイルミネーションへの来園者数が含まれているため13万人を超えている。

(鈴木委員) 承知した。続いて「104 市民と企業・行政の協働による環境保全活動の実施」について、平成29年度の年度目標値を3事業から61事業に大きく変更しているが、この点について説明をお願いしたい。

(上野市民生活部長) 当初から環境基本計画の中には61の事業があったが、総合戦略における協働による保全活動事業としては、協働プロジェクトとして「しもつけ環境市民会議」のコーディネートした事業、具体的には環境フェアと公民館講座の2事業を指していた。しかし、後期計画の見直しの中で、どこまでを協働事業とするのか、協働事業の捉え方について改めることになり、目標値として掲げる数値を上方修正した。

(鈴木委員) 環境市民会議に出ているにもかかわらず。今年度の目標値となっている47事業について、ぜひ公開していただきたい。

(上野市民生活部長) 続いて、平成29年度の61事業から、平成30年度の47事業へと事業数が減っている理由について説明させていただく。計画の見直しにあわせ、後期計画では成果をより明確にするため、数値目標を示し、進捗管理を行うこととした。その数値目標を立てる際に、事業の統廃合も含めて各事業の見直しを図り、その結果47事業となったものである。

(鈴木委員) 最後にもう一点、「105 公共交通の整備の取組の満足度」について意見がある。私は、市内の高齢者の実態調査を昨年より行っており、その中でも特に、二次交通に関する課題は大きいと感じている。今後も、ますます高齢者の足の確保が課題として出てくるのが予想されるので、指標でもある「満足度」を上げるためにも、この点

について前向きに検討していただきたい。

(上野市民生活部長) 現在、デマンドバスを3地区で運行しているが、公共交通会議の中で検討を進め、良い方法へ転換していきたいと考えている。

(鈴木委員) 石橋地区では、獨協医科大学病院に行きたいが、タクシーしかないという声も聞く。毎回タクシーというのは、通院する高齢者にとっては金銭的にも負担が大きい。近隣自治体との広域での公共交通についても検討すべきである。

(上野市民生活部長) その点に関しては、下野、壬生、上三川の1市2町での連携ができないか、協議を始めているところである。実現できるように、進めていきたい。

(鈴木委員) ぜひ、実現していただきたい。

(前原委員) 「100 防犯の取組の満足度」について、要望がある。防犯灯は、電柱のあるところに設置されているが、農村地区の田畑の周りには電柱がない。私も南河内中学校の地区の通学路を見てまわってみたが、田畑の中に電柱がなく防犯灯もついていなかった。太陽光パネルを取り付けた防犯灯の設置はできないだろうか。

(中村会長) KPIの満足度という数値ではなかなか見えない、具体的な課題があるというご指摘である。実際に現場を見てまわったの貴重なご意見であるが、いかがか。

(上野市民生活部長) 旧石橋町時代には、防犯上必要性の高い場所には、支線を通して設置していた箇所もあったが、市になってからは電柱を中心に設置しているのが現状である。田畑の場合には、防犯灯をつけることで農作物に被害が出てしまうことから、地権者への同意を得なければ設置できないという事情がある。そのような事情から、なかなか設置が進んでいない状況ではあるが、要望に基づき現場を確認し、必要性が認められれば設置に向けて検討を進めていきたい。

(前原委員) 地権者の方々も、子どもの安全のためなら快く了承してくれる。200メートルの間に外灯が一つもないというのは大変危険である。設置にあたっては学校との連携も出てくると思うが、ぜひ、前向きに進めてほしい。

(上野市民生活部長) 検討させていただく。

(島田委員) 基本目標②における数値目標である「転入者数」についてであるが、市の人口は増えていないと認識している。転出者数はどのくらいいるのか。最終的には、下野市にどのくらい定着したかが重要ではないだろうか。

(事務局) 市外から市内への人の流れをつくるということから、転入者数を数値目標として設定した。昨年度の本審議会において、ご指摘をいただき、東京圏からの人の流れという点を明確にするため、新たに「東京圏からの転入者数」という数値目標を加えたところである。ただいま、ご指摘を頂いた点については、市全体の人口動態ということ

になるので、人口ビジョンとも大きくかかわってくるかと思われる。下野市では、転入者数が転出者数を上回る社会増ではあるが、出生者数よりも死亡者数が上回る自然減であり、全体として見ると、市の人口は横ばいという状況である。転出者をいかに抑えていくかという点は、社会増を考える上では重要であることはご指摘の通りであるが、ここでの基本目標が「東京圏からの新しい人の流れをつくる」であることから、それを評価するための数値目標として、下野市に転入した人数や観光で訪れた人数を指標としている。

(中村会長) 数値目標としてはこれでよいと思うが、委員ご指摘の点は本審議会としても把握しておきたい点でもある。参考として説明欄に記載しておく程度のことはあってもよいのではないだろうか。

(事務局) 承知した。

(山口(貴)委員) D評価がしてしまった項目が3項目あるが、KPIが114項目もあると、すべての項目でA評価やB評価というのは難しいということは重々承知をしている。しかしながら、幸せ実感都市として子育て世代や女性の幸福度を掲げている下野市であるならば、それらに関する項目でD評価は出たくないという思いが個人としてはある。D評価であった「61 子育て応援HP『ママフレ』アクセス数」について、どのようなホームページか確認をしたところ、各制度に関すること、このような困りごとなら相談窓口はどこか等の情報が掲載されていた。確かに、一度サイトを見て、制度等を知っている方なら再度見ることはないのだろう。そこで、アクセス数ではなく、例えば、このホームページを見たことで窓口に相談に来た、病院に行ったなど、アクションを起こした数を指標にすることはできないだろうか。

(山中健康福祉部長) この点に関しては、地方創生推進本部の会議においても同様の意見があり、他に成果指標とできないかを検討したところである。しかし、市として把握できる数値としては代替案が難しいところである。総合戦略の策定時においても、把握できる数値がアクセス数だったことからKPIに設定したという経緯があった。アクセス数が下がった昨年度に引き続き、さらに下がったことに鑑みれば、対応をしなければならぬと考えている。情報を一方的に発信するだけではなく、例えば、電子母子手帳や予防接種の記録管理等のアプリがあるので、このようなアプリを導入し、登録した人数を新たな指標とできないかなどを含めて、検討していきたい。

(中村会長) ホームページのように発信する側が情報を広く発信しても、受け手側がその情報に自らたどり着かないと、情報を届けることができない。アプリなどであれば、登録した受け手側にダイレクトに情報を届けることができる。すでに平成30年度も始まっており、ここで指標そのものを変更するか否かという点はあるが、総合戦略に捉わ

れず、市民のみなさまのことを考えれば、検討すべきことだと思われる。引き続き、検討を進めてほしい。

(小島委員) D評価の項目について話題が出たので、続いて質問させていただく。

「23 新規住宅取得者家庭菜園整備及び定住促進住宅新築等補助件数」と「24 生垣奨励金補助件数」の2つがD評価となっている。若い世代の方々は、共働きの夫婦が多く、家庭菜園や生垣を手入れする時間をつくることのできる人は少ない。家庭菜園や生垣の手入れができるのは、定年を迎えて移住した年配の方々ではないだろうか。下野市では子育て世代の移住者を増やしたいということだったと思うが、この2つの制度はどのような経緯で導入しているのか。

(高德建設水道部長) まず、生垣奨励金についてであるが、これは全国的にも珍しい制度であり、旧南河内、旧国分寺のグリーントウン地区においてブロック塀ではなく生垣で家の周囲を囲うことを推奨する地区計画があり、それを推進するため奨励金補助を創設した。以前は市街化区域を対象としていたが、現在は市内全域を対象としている。しかし、生垣は管理が必要であることから敬遠されがちであり、ここ2年間は申請がなかった。先日、大阪で発生した地震では、ブロック塀が倒れ、お子さんが亡くなるという痛ましい事故もあった。そのようなことから、ブロック塀を壊し、生垣にしたいという家庭も出てくるのが予想される。今後は、そのような方に生垣奨励金があることをPRすることも検討していきたい。次に家庭菜園補助であるが、この制度は、田舎に移住し、土に触れ、自分の庭で作った野菜を食べていただくという、都内ではなかなかできない体験を移住することで行っていただくという、移住促進のための施策として創設した。また、昨年度から、定住促進住宅新築等補助を新たに創設し、東京圏から移住した方が家を建てる場合に40万円、お子さんがいる場合には一人につき10万円を加算して補助することで、移住者を呼び込み、下野市に定住してもらう施策としてはじめた。

(小島委員) 私も自宅で、生垣や家庭菜園をやっており、とても良いものだと実感しているところではある。しかし、いかんせん維持管理に手間暇がかかるため、ある程度手入れの時間が作れる方でないと、活用は難しいのだと思う。グリーントウン地区の生垣の家を見ても、中には手入れができていない家も見られ、近隣の迷惑になるケースも出てくるだろう。生垣の奨励だけではなく、その管理に関しても指導をお願いしたい。

(三橋委員) 「69 地域ふれあいサロンの設置数」について。平成29年度の実績値は大きく伸び、A評価となっている。高齢の方は、遠くに出かけることはできない方もいるので、サロンが増え、自宅の近くで通えることは良いことだと思う。私も仕事柄、実際に新しく開設し

たいと、相談にのることもある。平成31年度の目標値が34か所と、さらに増やしていくとのことで、サロンが増え、通える場所が増えることは良いことではあるが、それを維持していけるかという懸念もある。中には、半日ずつ、複数のサロンに通われている方もいて、今年のような酷暑の中、外出するのは危険性もあるのではないだろうか。そのようなことも踏まえ、現状のサロンを維持していくという目標値でもいいような気もする。目標値を下方修正して欲しいということではなく、あくまでも感想として述べさせていただいた。

(中村会長) KPIの限界という点、語弊があるかもしれないが、どうしても我々は数値を上げること、達成したらさらに数値を上げることによって詰まってしまう部分があるのではないかと考えている。増やした方がいいが、それがきちんと維持され、機能しているかという点は重要な視点であり、とても貴重なご意見である。

(山中健康福祉部長) 気軽に参加できるふれあいサロンが、身近な場所でやっていることで、多くの方の参加を促していきたいと考えており、実際に新規に立ち上げたいという相談が現在も数件ある。第7期の高齢者保健福祉計画において34か所と目標値を定めた。もちろん、ご指摘いただいた、サロンの維持・継続について行政がフォローしていくことも重要なことだと認識しているので、設置数を増やすことに併せて、今後これらについても検討させていただく。

(佐間田委員) 先ほど、山口委員よりママフレのホームページの件でご意見があったが、この点について、子育て世代として提案をさせていただきたい。私は小児科で働いていることもあり、子育てをされている保護者の方と話をすることが多いが、市役所は届出や手続きをする場所であって、何か相談をする場所としては敷居が高いという声を聞く。その傾向は特に若い方に多いように感じる。また、病院の待合室では、意外と、子育て情報などが書かれている壁の掲示物を読まれている。その他にも、保育園や学童保育室のお迎えのとき、スーパーのレジ横、塾の送迎のときなどに、目にできる位置にママフレの掲示があると、少しは周知につながり、市役所に相談に行く人も増えるのではないだろうか。もう一点、子育て世代の方からよく聞く声として、健診時に使用しているゆうゆう館の広い部屋を市民が借りることができないのかという声がある。なかなか、あれだけの広さの部屋がある場所はないため、ヨガや体操をしたりすることにしたいという声が多くある。ゆうゆう館には、子育て支援センターもあり、お腹が空けばレストランもあり、とても活用しやすいスペースであるが、一般的な利用では借りることができない。利用に関して、ご検討いただけないか。

(山中健康福祉部長) ママフレの周知に関しては、苦慮しているところであるので、頂

戴した意見を参考に検討させていただく。ゆうゆう館に関しては、条例上の規定もあり、難しいところであり、館内の子育て支援センターを多くの方に利用していただいているところである。引き続き、子育て支援センターを利用していただき、今後、検討をしていただければと思う。

(中村会長) 他にご意見がなさそうなので、議題(1)は以上とする。

(2) 地方創生関連交付金事業のKPIの進捗状況について

(中村会長) 続いて、議題(2)「地方創生関連交付金事業のKPIの進捗状況について」に入る。事務局より、説明をお願いします。

(事務局) 地方創生関連交付金事業におけるKPIについて、本市議会でお示しするのは初めてとなる。現在、地方創生関連交付金を活用した事業が、本市には4つある。それぞれ交付金を申請する際に、総合戦略と同様にKPIを設定しており、KPIの進捗については外部委員の皆様にお示しし、意見・提言を受けることとされている。

◆地方創生関連交付金のKPIについて説明(資料5・資料6)

- 資料5は、地方創生関連交付金を活用している各事業におけるKPIに関する資料、資料6は各事業の概要をまとめた資料である。
- 地方創生推進交付金を活用している「ご当地アニメーションを活用した移住定住促進プロジェクト」は、採択を受けた平成29年度から平成31年度までの3か年の目標値を掲載している。
- 地方創生拠点整備交付金を活用している「夜明け前リノベーション事業」、「グリムの館施設整備事業」、「下野薬師寺歴史館増改築事業」の3事業は、採択を受けた平成28年度から平成32年度までの5か年の目標値を掲載している。
- 総合戦略のKPIとは異なり、交付金のKPIについては国へ提出し、採択を受けているものであり、本審議会ではKPIの項目そのものの変更や目標値の修正等を行うのではなく、実績値を踏まえ、目標値の達成に向けたご意見等をいただくとともに、検証を行っていただく。

(中村会長) 交付金を活用した事業の評価のためのKPIということで、先ほどの総合戦略とは少し性質の異なるところもあるが、すでに交付金を活用し、事業を進めているので、是非、前向きなご意見をいただければと思う。

(島田委員) 地方創生推進交付金事業のKPI「関連グッズ等の売上げ」の基準値4万円は、これで正しいか。

(事務局) 4万円で間違いない。

(鈴井委員) 地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金というものが、どういったものなのか、改めて説明をお願いしたい。また、地方創生拠点整備交付金の「夜明け前」リノベーション事業のKPI「しもつ

- け風土記の丘資料館入館者数」の担当課が商工観光課となっているが、これは文化財課の誤りか。
- (中村会長) 今回初めて委員となられた方もいますので、それぞれの交付金がどのようなものか、事務局に簡潔に説明をお願いしたい。
- (事務局) 地方創生推進交付金は、主にソフト事業を対象とした交付金であり、3か年のものとなる。地方創生拠点整備交付金は、ハード事業を対象とした交付金であり、単年で施設を設計、施工し、完成させる事業となる。各K P Iの数値目標については、事前相談という形で、国や県の交付金の担当者から助言をいただいて設定したものとなる。地方創生拠点整備交付金を活用した各事業については、平成29年度内に施設が完成したため、これらの施設が完成したことで利用者数や売上げに効果が現れてくるのは平成30年度以降になるものと考えている。また、担当課のご指摘は、文化財課が正しいものとなる。事務局の記載の誤りであり、訂正をお願いしたい。
- (前原委員) 地方創生推進交付金を活用した事業におけるK P Iの4つ目の「休日の滞在人口率」の分析欄に、周遊する方が少なく2時間以上の滞在につながっていないとの記載がある。この点については、課題として3, 4年前から出ており、市内のスポットを決め、そこを周遊できるようにするとの話があったと記憶している。その後、現状はどうなっているか。
- (長総合政策部長) 観光拠点が市内に点在しており、そこを周遊できる仕組みづくりについては、以前から話があった。総合政策課では国の制度である「地域おこし協力隊制度」を活用し、地域おこし協力隊の方に観光拠点の周遊ルートや様々な企画を考えていただこうと考えている。現在、導入に向けて募集を行っており、応募された方の採用に向けて進めているところである。
- (中村会長) ありがとうございます。他にご意見がなければ、次に進めさせていただきます。
- (3) その他
- (中村会長) 最後に、議題(3)「その他」であるが、委員の皆様から何かあるか。
- (委員) <意見なし>
- (中村会長) それでは、事務局から願います。
- (事務局) 机上に様々なパンフレットやチラシを配付させていただいた。参考にさせていただければと思う。
- (中村会長) 市の様々な取組が分かるので、大変参考になる。それでは、議事は以上となる。委員の皆様、本日も多くのご発言をありがとうございました。それでは進行を事務局へお返しする。

○閉会
(事務局)

委員の皆様、そして中村会長ありがとうございました。以上をもちまして平成30年度第1回下野市総合計画審議会を閉会する。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長.....

署名委員.....

署名委員.....